

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：環境政策課
 担当名：環境エネルギー・放射線担当
 内線：3024 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B3	低炭素分散型エネルギー普及促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令	エネルギー政策基本法		戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築		
					分野施策	040201	環境に配慮した産業社会の構築		
1 事業の概要 埼玉県における低炭素分散型エネルギーシステムとして「コージェネシステム」を取り上げ、その可能性を示すことで普及につなげる。エネルギーを効率的に活用し、災害にも強い分散型エネルギー社会の実現可能性を調査する。 補助申請額減等に伴う減 (1) コージェネレーションシステムの導入補助 12,155 千円 報償費減等に伴う減 (2) 分散型エネルギーシステム普及啓発 80 千円 調査委託に係る契約差金等に伴う減 (3) 分散型エネルギー面的利用実現可能性調査 767 千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア コージェネレーションシステムの導入補助 30,252千円 18,097千円 設備導入補助 29,834千円 17,834千円 中小規事業者(病院は除く) 公募審査・評価会の開催 2回 130千円 4千円 導入モデルの検証、評価及び周知 288千円 259千円 イ 分散型エネルギーの普及啓発 228千円 148千円 省エネ対策、セキュリティ対策の検討時にシステム導入検討を促し、県内の分散型エネルギーの底上げを図る。 ウ 分散型エネルギー面的利用実現可能性調査 5,219千円 4,452千円 エネルギーを効率的に活用する街づくりに向けた調査を行う。 (2) 事業計画 平成26～30年度 コージェネレーションシステム導入補助、稼働データの収集、普及啓発 平成27年度 分散型エネルギー面的利用実現可能性調査 (3) 事業効果 ・省エネ・省CO2の促進、大規模発電所の電力負荷を低減 ・自立電源の確保による災害時に強い分散型エネルギーシステムの構築(エネルギーセキュリティの向上) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 評価が高いモデル事業は、設置者と県が積極的にPRを行う。 (5) 補正予算の概要 ア 補助申請額減等に伴う減額。 12,155千円 イ 報償費減等に伴う減額。 80千円 ウ 調査委託に係る契約差金等に伴う減額 767千円					
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/6、国1/3、事業者1/2)(県1/2、事業者1/2) イ 県10/10 ウ 県10/10									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細目) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	13,002							13,002	22,697
現計額	35,699							35,699	